

平成30年度

事業報告書

第13期事業年度

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 札幌市立大学

公立大学法人札幌市立大学

事業報告書目次

I	はじめに	1
II	法人の組織、業務等に関する情報	1
1	目的	1
2	業務内容	1
3	沿革その他法人の概要	2
4	事務所等の所在地	2
5	資本金の状況	2
6	設立の根拠となる法規等	2
7	学生の状況	3
8	役員の状況	3
9	教職員の状況	3
III	法人の財務に関する情報	4
1	財務諸表の概要	4
2	重要な施設等の整備等の状況	8
3	予算及び決算の概要	9
4	経費の削減に関する目標及びその達成状況	9
IV	法人の事業に関する情報	10
1	事業の財源の内訳	10
2	事業に係る業務の実績	10

公立大学法人札幌市立大学事業報告書

I はじめに

公立大学法人札幌市立大学は、近年における地域課題への対応や社会的要請に応えるため、平成18年4月に開学し、札幌市の目指すべき都市像である「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」、「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」の実現にとって、「札幌らしさ」を生み出す知と創造の拠点として、札幌の未来に大きな役割を果たすことが求められている。

本学は、デザイン学と看護学が、いずれも人間を対象とした学問領域であることから、両者に共通する「人間重視」の考え方を常に基本とし、「人間重視を根幹とした人材の育成」と「地域社会への積極的な貢献」の二つを理念とし、デザイン学及び看護学に関する教育研究に取り組むとともに、社会における有為な人材の育成を目指すものである。

これらの教育研究活動の一層の促進を図るため、開学以来、業務運営体制の整備や財務内容の充実を図るなど、戦略的・弾力的な大学運営の推進に努めている。

II 法人の組織、業務等に関する情報

1 目的

本法人は、次の目的を掲げて、デザイン学部及び看護学部並びにそれぞれの学部を基盤とした研究科を管理運営するものとする。

(1) 学術研究の高度化等に対応した職業人の育成

デザインと看護に共通する「人間重視」の考え方を常に基本とし、デザイン分野においては、幅広いデザイン能力を持った職業人の育成を目指し、看護分野においては、医療の高度化に対応する知識・技術に加え、問題解決能力を有し、他職種と連携できる職業人の育成を目指す。

(2) まちづくり全体により大きな価値を生み出す「知と創造の拠点」の形成

デザイン学部及び同学部を基盤とした研究科の設置によって、産業や芸術・文化の振興、都市機能・都市景観の向上等への貢献を果たすとともに、看護学部及び同学部を基盤とした研究科の設置によって、少子高齢社会における地域保健医療の充実、看護職への学習機会の提供等を通じた市民の健康の保持増進への貢献を果たす。

また、札幌市の行政施策との緊密な連携によって、地域課題の解決に積極的に取り組み、その成果を広く市民に還元して地域貢献を実現する。

2 業務内容

本法人は、地方独立行政法人法第21条に基づき以下の業務を行っている。

- (1) 札幌市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 札幌市立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革その他法人の概要

平成 13 年 11 月	「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化検討懇話会」設置
平成 14 年 12 月	「市立高等専門学校・高等看護学院の大学化に関する提言」
平成 15 年 11 月	「(仮称)札幌市立大学設置準備委員会」設置
平成 16 年 7 月	「(仮称)札幌市立大学基本計画」策定
平成 17 年 4 月	文部科学省へ大学設置認可申請
平成 17 年 12 月	大学設置認可
平成 18 年 1 月	総務省・文部科学省へ公立大学法人設立認可申請
平成 18 年 3 月	公立大学法人設立認可
平成 18 年 4 月	札幌市立大学開学
平成 21 年 5 月	文部科学省へ大学院(修士課程)設置認可申請
平成 21 年 10 月	大学院(修士課程)設置認可 文部科学省へ助産学専攻科の助産師学校指定申請
平成 21 年 12 月	助産学専攻科の助産師学校指定通知
平成 22 年 4 月	デザイン研究科・看護学研究科(修士課程)、助産学専攻科開設
平成 23 年 5 月	大学院(博士後期課程)設置認可申請
平成 23 年 10 月	大学院(博士後期課程)設置認可
平成 24 年 4 月	デザイン研究科・看護学研究科(博士後期課程)開設 上記に伴い、修士課程を博士前期課程に変更

4 事務所等の所在地

施設名等	所在地
本部、デザイン学部	札幌市南区芸術の森 1 丁目
看護学部	札幌市中央区北 11 条西 13 丁目
サテライトキャンパス	札幌市中央区北 4 条西 5 丁目
まこまないキャンパス	札幌市南区真駒内幸町 2 丁目 2-2 まこまる(旧真駒内緑小学校)内

5 資本金の状況

82億1,040万円(全額札幌市出資)

6 設立の根拠となる法規等

地方独立行政法人法、公立大学法人札幌市立大学定款

7 学生の状況（平成30年5月1日現在）

学生総数	821人
デザイン学部	369人
看護学部	352人
デザイン研究科	45人
看護学研究科	44人
助産学専攻科	11人

8 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	中島 秀之	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 札幌市立大学学長 平成20年4月 公立ほこだて未来大学理事長・学長
理事	樋之津 淳子	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成28年4月 札幌市立大学副学長 平成18年4月 札幌市立大学看護学部教授
理事 (非常勤)	恩村 裕之	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成28年6月 北電興業(株)代表取締役社長 平成27年6月 北海道電力(株)取締役副社長 副社長執行役員
理事 (非常勤)	山岸 正美	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成27年10月 (株)マーケティング・コミュニケーション・エルグ 取締役会長
理事 (非常勤)	橋本 道政	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成30年6月 (公財)札幌市芸術文化財団顧問 平成23年4月 札幌市市民まちづくり局長
監事 (非常勤)	橋場 弘之	平成30年7月1日 ～令和4年6月30日	弁護士 平成8年4月 田村・橋場法律事務所開設
監事 (非常勤)	谷口 雅子	平成30年7月1日 ～令和4年6月30日	公認会計士 平成25年7月 谷口雅子公認会計士事務所開設

9 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

教員	226人（うち常勤78名、非常勤148名）
職員	78人（うち常勤39名、非常勤39名）

Ⅲ 法人の財務に関する情報

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	7,336	固定負債	859
有形固定資産	7,304	資産見返負債	793
土地	1,702	長期寄附金債務	14
建物	4,827	長期未払金	52
構築物	138	流動負債	271
工具器具備品	129	運営費交付金債務	25
図書	500	寄附金債務	16
建設仮勘定	3	未払金	190
その他	4	預り金	36
無形固定資産	32	前受金	4
ソフトウェア	32	負債合計	1,129
		純資産の部	金額
流動資産	495	資本金	8,210
現金及び預金	344	資本剰余金	△1,765
たな卸資産	1	利益剰余金	257
前払費用	2		
未収入金	148	純資産合計	6,702
資産合計	7,831	負債純資産合計	7,831

(注) 単位未満を四捨五入しているため、金額の合計が一致しない場合がある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用	1,994
業務費	1,664
教育経費	277
研究経費	101
教育研究支援経費	71
受託研究費	3
人件費	1,211
一般管理費	328
財務費用	2
雑損	0
経常収益	2,052
運営費交付金収益	1,479
授業料収益	426
入学金収益	47
検定料収益	12
受託研究等収益	3
施設費収益	5
寄附金収益	2
資産見返負債戻入	58
雑益	20
経常損失	58
臨時損益	0
臨時損失	0
臨時利益	0
当期純損失	58
前中期目標期間繰越積立金取崩額	57
当期総利益	116

(注) 単位未満を四捨五入しているため、金額の合計が一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	131
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△342
人件費支出	△1,275
その他の業務支出	△273
運営費交付金収入	1,531
授業料収入	401
入学金収入	47
検定料収入	12
受託研究等収入	5
寄附金収入	4
科学研究費補助金等純増額	0
その他の業務収入	21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△77
IV 資金減少額	△39
V 資金期首残高	383
VI 資金期末残高	344

(注) 単位未満を四捨五入しているため、金額の合計が一致しない場合がある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,490
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,994 △504
II 損益外減価償却相当額	263
III 損益外除売却差額相当額	27
IV 引当外賞与増加見積額	7
V 引当外退職給付増加見積額	20
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	1,806

(注) 単位未満を四捨五入しているため、金額の合計が一致しない場合がある。

(5) 財務諸表の概況

① 貸借対照表

資産の総額は7,831百万円と、対前年度202百万円の減少となっている。主な要因は、建物など固定資産の減価償却による減少である。

負債の総額は1,129百万円と、対前年度113百万円の減少となっている。主な要因は、未払金の減少などによるものである。

純資産の総額は6,702百万円と、対前年度89百万円の減少となっている。これは資本剰余金の減少が要因で、札幌市からの現物出資、過去の施設整備費補助金及び目的積立金で取得した固定資産の減価償却相当分である損益外減価償却費累計額の増加などによるものである。

② 損益計算書

経常費用の総額は1,994百万円と、対前年度52百万円の減少となっている。主な要因は教員への退職金の支給の減少によるものである。

経常収益の総額は2,052百万円と、対前年度27百万円の増加となっている。主な要因は運営費交付金の交付額の増加によるものである。

経常収益から経常費用を差し引いた当期純利益は58百万円となり、前中期目標期間積立金取崩額57百万円を加えた当期総利益は116百万円となり、前年度比34百万円の増加となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書

本学の資金期末残高は344百万円と、対前年度39百万円の減少となっている。主な要因は札幌市施設整備費補助金などの未収入金の増加によるものである。

④ 行政サービス実施コスト計算書

今期の行政サービス実施コストは1,806百万円と、対前年度比276百万円の減少となっている。主な要因は、国債利回りの低下に伴う札幌市出資等の機会費用の減少によるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	8,605	8,425	8,290	8,033	7,831
負債合計	1,297	1,224	1,271	1,242	1,129
純資産合計	7,308	7,200	7,019	6,791	6,702
経常費用	2,152	2,031	2,025	2,046	1,994
経常収益	2,132	2,100	2,025	2,025	2,052
当期総損益	△8	93	60	82	116
業務活動によるキャッシュ・フロー	153	184	170	85	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△4	△28	△138	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△87	△78	△77	△77
資金期末残高	357	449	513	383	344
行政サービス実施コスト	1,929	1,806	2,172	2,082	1,806
(内訳)					
業務費用	1,616	1,500	1,500	1,532	1,490
うち損益計算書上の費用	2,152	2,031	2,025	2,046	1,994
うち自己収入	△536	△531	△525	△514	△504
損益外減価償却相当額	302	273	267	261	263
損益外除売却差額相当額	11	-	2	26	27
引当外賞与増加見積額	1	△2	1	1	7
引当外退職給付増加見積額	△29	35	△35	△32	20
機会費用	28	-	437	294	-

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期目標期間の最終事業年度である平成29事業年度において整理を行った積立金の残余额215百万円について、今中期目標期間における業務の財源に充てることが札幌市より承認された。

平成30年度においては、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、教育研究目的の固定資産取得に16百万円、費用として57百万円を使用した。

2 重要な施設等の整備等の状況

・経常的修繕	11,675千円
・芸術の森キャンパスA・B棟外壁ほか保全工事	84,369千円
・芸術の森キャンパスG・H棟冷房設備更新工事	53,957千円
・芸術の森キャンパスD・E・エントランス館棟外壁ほか保全工事実施設計	3,013千円
・芸術の森キャンパスC・E棟自動扉設置工事	11,278千円
・桑園キャンパス管理実習棟身障者トイレ設置工事	4,944千円
・札幌市立大学地震被害復旧工事	4,800千円
・災害復旧追加工事	1,512千円

3 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、設置団体（札幌市）のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	2,331	2,331	2,209	2,151	2,198	2,146	2,172	2,184	2,248	2,237	
運営費交付金	1,522	1,522	1,473	1,473	1,464	1,464	1,462	1,462	1,531	1,531	
施設整備費補助金	206	200	99	97	106	87	82	81	146	146	
授業料等収入	481	467	482	470	470	467	470	469	451	460	
受託研究等収入	27	35	33	21	36	19	29	10	23	7	
補助金収入	62	68	61	37	33	23	30	20	-	-	
その他収入	22	21	23	29	25	26	24	25	24	20	
目的積立金取崩	11	18	38	5	64	3	75	75	73	-	
前中期目標期間 繰越積立金取崩	-	-	-	19	-	57	-	42	-	73	
支出	2,331	2,359	2,209	2,059	2,198	2,082	2,172	2,102	2,248	2,096	
教育研究経費	445	426	437	388	434	404	437	406	453	414	
受託研究等経費	27	30	33	17	36	17	29	10	23	6	
人件費	1,242	1,283	1,243	1,241	1,238	1,261	1,258	1,273	1,309	1,211	
一般管理費	349	351	336	283	351	293	336	313	317	319	
施設整備費	206	200	99	97	106	87	82	81	146	146	
補助金事業費	62	69	61	33	33	20	30	19	-	-	
収入－支出	-	△28	-	92	-	64	-	82	-	141	

（注）差額理由については、平成30年度決算報告書参照。

4 経費の削減に関する目標及びその達成状況

目標	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な経費の確保に向け、管理的経費（消耗品費、備品購入費、印刷製本費、光熱水費等）の削減を図る。 ・決算見込みを基に、適正な予算の執行管理を行う。 ・電気事業者の選定に向け、情報収集等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理的経費（消耗品費、備品購入費、印刷製本費、光熱水費等）について、各科目に配分した予算の範囲内での執行に努めた。夏季及び冬季に節電期間を設けるほか北海道胆振東部地震による節電の追加対策を行い、冷暖房の抑制運転等、教職員の協力を得ながら光熱水費などの抑制に努めた。 ・決算見込みを活用し、剰余金から両キャンパスの防災対策及び事務局の施設整備費用として約7,000千円を執行した。 ・競争入札による電気事業者の選定を行った。平成31年度から新契約に基づく電気供給を受ける。

IV 法人の事業に関する情報

1 事業の財源の内訳

(1) 短期借入れの概要

該当なし。

(2) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

① 運営費交付金債務

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定運 営費交付金	資本 剰余金		
平成30年度	0	1,531	1,479	27	0	0	1,506	25
合計	0	1,531	1,479	27	0	0	1,506	25

② 運営費交付金収益

(単位：百万円)

区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	1,451	1,451
費用進行基準	28	28
合計	1,479	1,479

2 事業に係る業務の実績

公立大学法人札幌市立大学は、設立団体の長である札幌市長が定めた第三期中期目標を達成するため、平成30年4月1日から令和6年3月31日までの6年間を期間とする第三期中期計画を策定した。

平成18年4月にデザイン学部と看護学部を有する大学として開学した札幌市立大学（以下「本学」という。）は、教育研究上の理念として「人間重視を根幹とした人材の育成」及び「地域社会への積極的な貢献」を掲げ、その具現化に取り組んできた。特に、デザイン分野と看護分野のある本学の特長（「D×N（デザインと看護の連携）」）を生かし、異分野連携により可能となる、人々の暮らしや社会に新たな価値を創造する教育・研究・地域貢献に積極的に取り組んできた。

第二期中期計画の期間（平成24年度～平成29年度）においては、平成24年4月に大学院デザイン研究科博士後期課程、同看護学研究科博士後期課程を開設し、大学としての基盤が整った。18歳未満の人口減少等により大学間競争が激しくなる中、本学は安定した入学者数を保ち、厳しい社会経済情勢においても高い就職率を維持した。また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」や「地（知）の拠点整備事業」、日本学術振興会の「科学研究費助成事業〔基盤研究（A）〕」、文化庁の「大学を活用した文化芸術推進事業」等に次々と採択され、大型の外部資金を活用して様々な取組を推進することができた。

札幌市は、近い将来人口減少に転じることが見込まれ、超高齢社会への対応や地域コミュニティの再生、地域産業の振興等が喫緊の課題である。また、国の高大接続改革の一環として、これまでの大学入試センター試験に替わり、令和2年度には大学入学共通テストが開始される。第三期中期計画の期間においても、このような時代の変化に的確

に対応しながら、札幌市が設置した地域に身近な大学として、有為な人材を輩出し、有用性の高い研究を推進し、知的資源を地域に還元することにより、市民の期待に応える教育・研究・地域貢献を引き続き着実に実行するとともに、その内容や成果をわかりやすく発信し、「市民に開かれ、市民の力になり、市民の誇りとなる大学」として更に認知されるよう取り組んでいる。

平成30年度計画の全体的な実施状況について本学内の自己点検・評価委員会にて点検した結果、計画の全47項目中、Ⅳ評価（年度計画を上回って実施している。）が1項目、Ⅲ評価（年度計画を十分に実施している。）が45項目、Ⅱ評価（年度計画を十分に実施していない。）が1項目、Ⅰ評価（年度計画を実施していない。）はなしという結果となり、平成30年度計画を概ね適切に実施することができたと評価している。

平成30年度計画の主要な取組は、以下のとおりである。

<平成30事業年度の主要な取組>

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

2年次前期開講科目「学部連携基礎論」をシラバスに基づき実施した。授業計画・内容どおりに第6～12回目はグループワーク、第13～15回は学習内容の発表と討論を実施した。科目担当者数12人にゲストスピーカー3人を加えた計15人によって授業を行った。

3年次後期開講科目「学部連携演習」をシラバスに基づき実施した。授業は8月から実施し、例年同様、個人活動評価票を使用した。「学部連携基礎論」を履修した学生が当該科目を履修したため、2つの科目間で継続性をもった取組が一部にみられた。

卒業時の学生を対象に卒業時の教育評価アンケートを実施した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

デザイン・看護の両分野の連携や外部機関との連携を奨励することを主旨として、共同研究費の募集を行った。8件の応募があり、全件を採択した。採択した課題のうち、デザイン・看護分野が連携した研究は4件あり、その内訳は、デザイン学部と看護学部が連携した共同研究1件、デザイン学部と外部機関（看護分野）の共同研究1件、デザイン学部と看護学部と外部機関が連携した共同研究2件であった。加えて、田村ICT基金1件は、デザイン学部と看護学部の共同研究であった。

デザイン分野と看護分野の共同研究を促す場として学内研究交流会を開催し、本交流会での成果発表を義務付けている共同研究費の発表が10件行われ、参加者83人に対してアンケート調査を実施した。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

産業界及び保健・医療・福祉業界等の企業等が参加する北海道医療福祉産業研究会において地域産学連携協力依頼の制度を説明した。

北洋銀行ものづくりテクノフェア（ブース来場70人）、イノベーションジャパン2018（ブース来場134人）、Matching HUB Sapporo 2018（ブース来場40人）、ビジネスEXPO（ブース来場84人）等の展示会に出展した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）の産学連携知的財産アドバイザー派遣事業により、知的財産専門知識を有するアドバイザーを配置した。

産学連携知的財産アドバイザーの支援を得て1件の特許出願を行った。

産業界及び保健・医療・福祉業界等からの地域産学連携協力依頼を14件受諾した。

(4) 教育・研究・地域貢献の取組を推進する大学運営に関する目標を達成するための措置

第一期広報戦略を踏まえ第二期広報戦略を策定した。新たな広報戦略では、ステークホルダーのニーズに応じた「D×N」などの情報発信やパブリシティの活用などによる効果的な広報の推進を基本戦略に位置付けた。

北海道新聞全15段広告やテレビ75広告（テレビ欄横の広告枠）の掲載、札幌駅前通地下歩行空間での大学紹介イベント（1,885人の来場）の開催、ラジオ「AIR-G」のスポット広告や学生の番組出演等、メディアによる広報活動を行った。また、北海道新聞を通じ全15段広告後の効果検証となる読者へのインターネットによるアンケート調査を実施した。

公式ウェブサイト等により、「D×N」を中心とする大学の様々な取組を積極的に情報発信した。

公式ウェブサイトに掲載するSCU-TV（動画）について、芸術の森キャンパスの「良さ」やデザイン学部入試体験談、看護学部OSCE体験談等を紹介する動画の企画・制作を行った。

公立はこだて未来大学との学術交流協定の調印など、プレスリリースを12回実施した。